



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ

コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理推進本部長 (氏名) 高城 敏和

TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	49,810	7.9	2,261	△24.0	2,040	△26.9	1,041	△21.2
27年3月期第3四半期	46,150	6.8	2,977	△20.7	2,792	△23.4	1,322	△33.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	28.74	—
27年3月期第3四半期	36.50	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	55,230	18,095	32.8	499.47
27年3月期	50,188	17,416	34.7	480.73

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 18,095百万円 27年3月期 17,416百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社は、平成28年1月4日付で人材開発事業を分社化いたしました。これに伴い、平成28年3月期第4四半期より連結決算へ移行いたします。平成28年3月期の業績予想につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	36,230,400 株	27年3月期	36,230,400 株
28年3月期3Q	1,239 株	27年3月期	1,239 株
28年3月期3Q	36,229,161 株	27年3月期3Q	36,229,195 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。(http://www.tsukui.net/ir/)

(決算説明会資料の入手方法について)

本日2月4日(木)17時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会で使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	8
第3四半期累計期間 .....	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
（継続企業の前提に関する注記） .....	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	11
（開示の省略） .....	11
（セグメント情報等） .....	11
（重要な後発事象） .....	12
5. 補足情報 .....	13
販売実績 .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の業績は、前年同期比で増収、営業利益、経常利益および四半期純利益は、平成27年4月の介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられた影響に加え、前事業年度に開設した有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅の費用負担により減益となりました。

当第3四半期会計期間末における事業所数は、47都道府県615カ所（本を含む、前年同期末579カ所）、うちデイサービス提供事業所数は453カ所（同415カ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	46,150	49,810	+3,659	+7.9%
営業利益 (同率)	2,977 (6.5%)	2,261 (4.5%)	△715	△24.0%
経常利益 (同率)	2,792 (6.1%)	2,040 (4.1%)	△751	△26.9%
四半期純利益 (同率)	1,322 (2.9%)	1,041 (2.1%)	△280	△21.2%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、デイサービス27カ所およびヘルパーステーション1カ所の開設、デイサービスおよびヘルパーステーション等6カ所の統廃合を行いました。

主力のデイサービスにおいては、介護保険制度改正で新たに創設された中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、引き続き各種加算の取得を進めました。また、認知症予防の運動プログラムとして国立長寿医療研究センターが推奨する「コグニサイズ」（運動と認知課題との組み合わせ）の考えをベースにした「コグニバイク」の導入を開始するなど、集客に向けた差別化を図りました。

この結果、平成27年12月末時点における中重度者ケア体制加算の対象事業所数は、全デイサービスのうち58.9%となり、個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率は要介護者の提供回数のうち71.6%（前事業年度末比+8.8pt）となりました。これら施策により、当第3四半期累計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の305,667人（前年度比9.8%増）となりました。なお、一定以上の所得がある方の介護保険の自己負担額が、従来の1割から2割に引き上げられ、一部のお客様で利用回数の減少等が見られたものの売上への影響は限定的でありました。

訪問介護においては、サービス提供体制強化加算等の取得、医療連携の強化および人材確保に努めました。また、ヘルパーステーションの統合により規模の拡大を図るとともに、引き続き営業活動を強化し集客に努めました。グループホームにおいては、介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられたものの、共用型認知症対応型通所介護への取り組みにより売上の確保に努めました。

また、管理者による従業員に対する研修、看護師や機能訓練指導員等専門職に向けた研修、継続的に出店をしていくための新任管理者候補の育成等、サービス品質の維持向上を図るための人材育成に取り組みました。

これらの結果、売上高は、デイサービス等の売上が増加したことにより38,304百万円（前年度比6.4%増）と増収になり、経常利益は適正な人員配置コントロールを行ったものの、介護保険制度改正の影響等により2,124百万円（同14.2%減）と減益となりました。事業所数は、当第3四半期会計期間末現在546カ所（前年同期末516カ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	36,014	38,304	+2,290	+6.4%
経常利益 (同率)	2,474 (6.9%)	2,124 (5.5%)	△350	△14.2%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、地域に密着した営業活動の強化や各種キャンペーンを実施し、入居促進に努めた結果、前事業年度に開設した大型施設「ツクイ・サンシャイン町田東館」、「ツクイ・サンシャイン横浜野毛」を中心に入居者数が増加しました。また、健康寿命の延伸へ向けて口腔機能向上のための口腔ケア、心身機能維持向上のた

めの機能訓練や認知症ケアに取り組みました。さらに、お客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービス品質の向上に努めました。

その結果、売上高は、介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられたものの、上記の取り組みにより6,860百万円（前年度比8.7%増）と増収になり、経常利益は介護保険制度改正の影響と前事業年度に開設した大型施設の人件費等、諸経費の負担により107百万円（同56.1%減）と減益になりました。

当第3四半期会計期間末現在、26ヵ所・総居室数2,025室（前年同期末25ヵ所・総居室数1,927室）の介護付有料老人ホームおよび調剤薬局1ヵ所を運営しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	6,313	6,860	+546	+8.7%
経常利益 （同率）	246 (3.9%)	107 (1.6%)	△138	△56.1%

（人材開発事業）

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、福祉施設等への営業活動を強化しました。

その結果、売上高は、求人需要の増大に伴い人材派遣売上が堅調に推移し4,141百万円（前年度比8.4%増）と増収になり、経常利益は当第3四半期会計期間において分社化に向けた費用が発生したものの184百万円（同5.7%増）と増益になりました。

当第3四半期会計期間末現在、32ヵ所（前年同期末36ヵ所）の支店を運営しております。

なお、当社は平成27年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月4日を効力発生日として人材開発事業を会社分割により新設する株式会社ツクイスタッフに承継しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	3,821	4,141	+319	+8.4%
経常利益 （同率）	175 (4.6%)	184 (4.5%)	+9	+5.7%

（サービス付き高齢者向け住宅事業）

サービス付き高齢者向け住宅事業は、平成27年11月に「ツクイ・サンフォレスト宇都宮」（リースバック方式・居室数76室）、平成27年12月に「ツクイ・サンフォレスト相模原」（テナント方式・居室数114室）の開設を行いました。また、前事業年度下期より運営を始めた合計7ヵ所（総居室数460室）の事業所においては、近隣の既存事業所の移転・統合による業務効率化を図りつつ、引き続き適正なサービス提供のできる体制づくり、キャンペーン等の実施による入居促進、医療連携の強化に努めました。

その結果、売上高は504百万円となり、前事業年度末に開設した施設の人件費等の諸経費の負担、新規開設費用により経常損失は376百万円となりました。

当第3四半期会計期間末現在、9ヵ所・総居室数650室（前年同期末1ヵ所・37室）のサービス付き高齢者向け住宅を運営しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	0	504	+503	—%
経常損失（△） （同率）	△103 (—%)	△376 (△74.7%)	△273	—%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5,042百万円増加し55,230百万円となりました。主な増加要因は出店によるリース資産の増加2,748百万円、現金及び預金の増加1,400百万円、売掛金の増加536百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ4,363百万円増加し37,134百万円となりました。主な増加要因はリース債務の増加3,001百万円、未払金の増加804百万円、未払費用の増加592百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ679百万円増加し18,095百万円となりました。主な増減要因は四半期純利益による増加1,041百万円に対し、配当金の支払による減少362百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年1月4日付で人材開発事業を分社化いたしました。これに伴い、平成28年3月期第4四半期より連結決算へ移行いたします。

平成28年3月期連結業績予想（平成27年4月～平成28年3月）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	67,132	2,916	2,651	1,365	37.68

（注）前事業年度は、連結決算を行っておりませんので、対前期増減率は記載しておりませんが、平成27年3月期の個別決算と比較した参考前期比増減率は、売上高9.2%増、営業利益16.2%減、経常利益17.9%減、親会社株主に帰属する当期純利益9.3%減と予想しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

当社は第2四半期会計期間において、賞与規程の改定を行い、5月1日から10月31日までおよび11月1日から4月30日までの支給対象期間を4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当第3四半期累計期間の賞与引当金繰入額が170,712千円、法定福利費が22,385千円増加し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益が193,098千円それぞれ減少しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,162,459	8,563,435
売掛金	4,874,365	5,411,134
貯蔵品	36,736	41,999
前払費用	712,455	822,469
繰延税金資産	381,998	381,998
短期貸付金	192,355	192,171
未収入金	1,361,298	1,535,165
その他	154,231	195,956
貸倒引当金	△13,500	△12,500
流動資産合計	14,862,401	17,131,831
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,656,230	2,572,045
構築物（純額）	29,769	26,225
工具、器具及び備品（純額）	145,587	273,590
土地	1,379,037	1,379,037
リース資産（純額）	24,708,165	27,456,959
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	28,918,791	31,707,858
無形固定資産		
ソフトウェア	248,590	309,754
その他	103,350	90,497
無形固定資産合計	351,941	400,252
投資その他の資産		
長期貸付金	1,818,753	1,631,670
破産更生債権等	2,160	3,455
長期前払費用	980,942	948,539
長期前払消費税等	768,877	885,109
繰延税金資産	644,874	644,874
敷金及び保証金	1,781,847	1,817,864
その他	59,612	62,176
貸倒引当金	△2,160	△3,455
投資その他の資産合計	6,054,908	5,990,235
固定資産合計	35,325,640	38,098,347
資産合計	50,188,042	55,230,179



（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,225	15,132
1年内返済予定の長期借入金	149,920	70,120
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	1,090,909	1,245,251
未払金	3,560,588	4,364,677
未払費用	156,768	749,748
未払法人税等	642,721	335,661
前受金	207,257	269,212
預り金	460,323	920,855
賞与引当金	706,479	493,736
資産除去債務	1,412	1,645
その他	23,493	27,749
流動負債合計	7,208,099	8,493,790
固定負債		
長期借入金	941,870	889,280
長期前受金	536,157	732,167
長期預り保証金	197,544	184,925
リース債務	22,844,779	25,692,151
退職給付引当金	635,498	743,826
資産除去債務	78,685	72,652
その他	329,053	325,974
固定負債合計	25,563,589	28,640,978
負債合計	32,771,689	37,134,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,361,403
利益剰余金	10,713,060	11,392,117
自己株式	△313	△313
株主資本合計	17,416,353	18,095,410
純資産合計	17,416,353	18,095,410
負債純資産合計	50,188,042	55,230,179

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	46,150,607	49,810,114
売上原価	39,429,659	43,403,107
売上総利益	6,720,947	6,407,007
販売費及び一般管理費	3,743,788	4,145,558
営業利益	2,977,158	2,261,448
営業外収益		
受取利息	29,382	27,267
助成金収入	56,224	47,165
その他	28,969	23,791
営業外収益合計	114,576	98,224
営業外費用		
支払利息	286,848	311,156
社債利息	2,644	1,036
その他	9,882	6,629
営業外費用合計	299,374	318,823
経常利益	2,792,359	2,040,849
特別損失		
減損損失	343,373	29,613
特別損失合計	343,373	29,613
税引前四半期純利益	2,448,986	2,011,236
法人税等	1,126,795	969,888
四半期純利益	1,322,191	1,041,348

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

四半期キャッシュ・フロー計算書につきましては第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	36,014,189	6,313,775	3,821,673	968	46,150,607
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	36,014,189	6,313,775	3,821,673	968	46,150,607
セグメント利益または 損失（△）	2,474,655	246,054	175,049	△103,400	2,792,359

（注）セグメント利益または損失（△）の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「有料老人ホーム事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては338,462千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	38,304,786	6,860,054	4,141,039	504,234	49,810,114
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	38,304,786	6,860,054	4,141,039	504,234	49,810,114
セグメント利益または 損失（△）	2,124,438	107,998	184,952	△376,538	2,040,849

（注）セグメント利益または損失（△）の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

会社分割による子会社設立

当社は平成27年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月4日を効力発生日として、会社分割によって株式会社ツクイスタッフを新たに新設しております。

取引の概要

① 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業名称：当社の人材開発事業

事業内容：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、ホームヘルパー等人材育成および職業能力開発のための教育事業

② 企業結合日

平成28年1月4日

(注) 本分割は、会社法第805条に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認を省略いたします。

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社ツクイスタッフ」を承継会社とする簡易新設分割

④ 結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社ツクイスタッフ(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

現在当社は、在宅介護事業、有料老人ホーム事業、人材開発事業、サービス付き高齢者向け住宅事業の4つの事業を行っておりますが、このうち人材開発事業は、介護・医療に特化した労働者派遣事業、有料職業紹介事業、ホームヘルパー等人材育成および職業能力開発のための教育事業を運営しており、直接的に介護保険の影響を受けない事業であります。

当社は、この人材開発事業を分社化し、経営資源の集中化・意思決定の迅速化・経営の効率化により事業規模拡大と収益性向上を図り、将来にわたり安定的にツクイグループ全体の優秀な人材を確保するとともに、介護業界全体の人材不足解消に貢献してまいります。

5. 補足情報

販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
在宅介護事業			
通所介護(デイサービス)	26,684,056	109.1	53.6
訪問介護	5,935,252	99.8	11.9
訪問入浴介護	2,177,362	98.6	4.4
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	2,031,503	102.0	4.1
居宅介護支援(ケアプラン作成)	1,313,614	107.9	2.6
その他	162,998	81.4	0.3
小計	38,304,786	106.4	76.9
有料老人ホーム事業	6,860,054	108.7	13.8
人材開発事業	4,141,039	108.4	8.3
サービス付き高齢者向け住宅事業	504,234	—	1.0
合計	49,810,114	107.9	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上、斡旋手数料売上が含まれております。
3. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上が含まれております。
4. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。
5. サービス付き高齢者向け住宅事業は、前事業年度の第3四半期よりサービスを開始しております